

【事業の経緯】

別添資料1

水対- 4 時津町公共下水道事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
第1回審議会 (H19)	採択後 10年経過	S59	H30	219.0	1.34	全体計画(平成30年度) 計画区域 571.10ha 計画人口 36,200人 計画汚水量(日最大) 20,200m ³ /日
第2回審議会 (H29:今回)	再評価後 10年経過	S59	H37	264.1	1.21	全体計画(平成37年度) 計画区域 571.10ha 計画人口 30,400人 計画汚水量(日最大) 14,400m ³ /日

事業採択後5年を経た事業に係る評価手法選定表

事業主体	時津町	事業種別	公共下水道事業	処理区	時津処理区
事業費	当初全体計画 21,870百万円	現行全体計画 26,409百万円	現行事業計画 23,290百万円		
計	項目	当初全体計画	現行全体計画	現行事業計画	整備状況
画	処理区域面積 (ha)	571.1	571.1	537.6	518.5
見	処理人口 (人)	36,200	30,400	30,000	29,023
直	流入水量 (m ³ /日) (日平均)	16,500	12,000	10,800	9,154
し	管渠延長 (m)	130,580	146,245	137,669	132,508
等	ポンプ能力 (m ³ /min)	11.8	8.6	8.6	8.6
の	処理場処理能力 (m ³ /日)	20,200	14,400	13,400	13,400
推	汚泥処理能力 (t/日)	4.20	1.73	1.55	1.05
移					
評価手法の判定項目					
項目	評価				
関連計画及び 関連事業の状況	<p>公共下水道事業は、H25年度に全体・事業計画を見直し、鋭意、事業を推進している。また、下水道区域外では、浄化槽設置整備事業(市町村設置型浄化槽整備事業を実施)を推進する。これらは、H28年度の汚水処理構想において策定済みである。 さらに時津浄化センターについては施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画がH29年度まで策定している。</p>				
事業の進捗状況	<p>H28年度末での整備面積は518.5haとなっており、事業計画面積比で見ると、96.4%に達している。 今後の事業としては、未整備区域における管渠整備を行うとともに、時津浄化センターの改築更新及び高度処理対応を推進する。</p>				
地元情勢	<p>下水道整備の促進は、本町における重要施策の一つであり、また、地域住民の環境に対する意識が高揚し、居住環境の質的向上が求められている。</p>				
総合評価					
事業が順調に進展しているため、チェックリストによる再評価を行なう。					

再評価チェックリスト

事業主体	時津町	事業種別	公共下水道事業	処理区	時津処理区
事業費	当初全体計画 21,870百万円		現行全体計画 26,409百万円	現行事業計画 23,290百万円	
計	項目	当初全体計画	現行全体計画	現行事業計画	整備状況
画	処理区域面積 (ha)	571.1	571.1	537.6	518.5
見	処理人口 (人)	36,200	30,400	30,000	29,023
直	流入水量 (m ³ /日) (日平均)	16,500	12,000	10,800	9,154
し	管渠延長 (m)	130,580	146,245	137,669	132,508
等	ポンプ能力 (m ³ /min)	11.8	8.6	8.6	8.6
の	処理場処理能力 (m ³ /日)	20,200	14,400	13,400	13,400
推	汚泥処理能力 (t/日)	4.20	1.73	1.55	1.05
移					
項目別評価					
項目		評価			
事業費の推移		H28年度まで: 21,995百万円、H29年度: 132百万円、H30年度以降: 4,282百万円、 総事業費: 26,409百万円			
処理場用地の取得状況		事業計画に必要な用地については取得済みである。			
施設の供用状況		H28年度までの整備面積は518.5haとなっており、その全区域について供用を開始している。 時津浄化センターは5池のうち4池が整備済み (13,400m ³ /日最大) で、時津中継ポンプ場は整備済みである。			
供用開始区域の接続状況		水洗化率は97.2%(H28年度末)である。			
地元情勢の変化の有無		事業の支障となるような変化はなく、事業に対する住民の理解・協力を得て事業を順調に進めている。			
社会経済状況		人口は、近年横ばい傾向である。			
自然環境条件		下水道の整備により、放流先の下流にあたる大村湾・久留里沖の年平均水質はH9年度のCOD 2.6mg/LがH27年度では2.1mg/Lに改善されているが、環境基準(BOD 2.0mg/L以下)をいまだ達成できていない。今後、高度処理導入により、更なる水質の保全・改善が期待できる。			
全体計画の変更		H25年度に見直し済。ただし、H30年度に高度処理対応の見直しを予定。			
費用効果分析		費用便益比(B/C)は、事業継続時の基本ケースが1.21、上位ケースが1.33、下位ケースが1.13、事業中止時の基本ケースが1.07である。			
総合評価					
<p>残事業として、未整備区域における管渠整備、処理場の改築更新・高度処理対応があり、生活環境の改善、公共用水域の水質保全において不可欠な事業である。費用効果分析においては、B/Cが1.00を超えていることから、事業を継続するものである。</p>					

平成29年度
長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

水対-4 時津町公共下水道事業
(時津処理区)

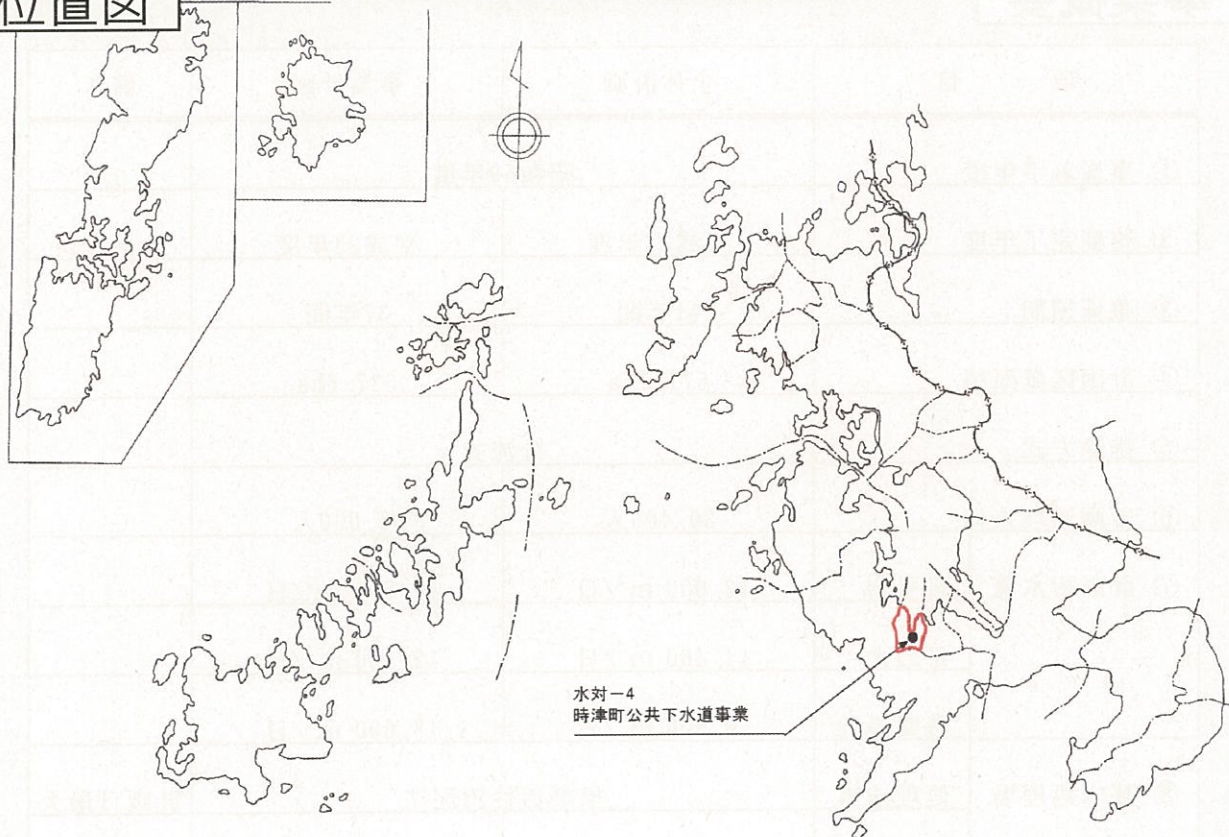
時津町

1

位置図

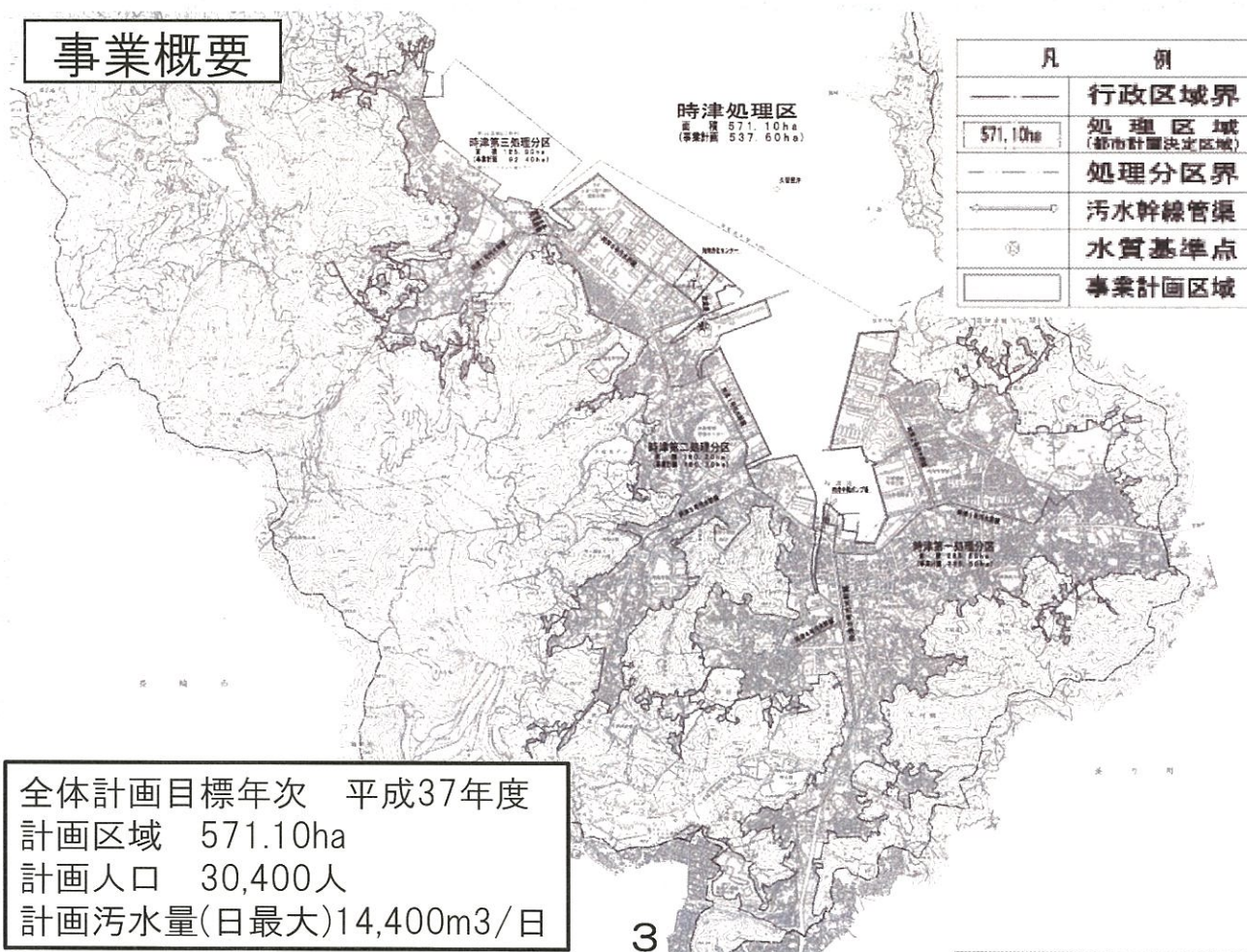
平成29年度再評価対象事業位置図

(別記5)



2

事業概要



全体計画目標年次 平成37年度
 計画区域 571.10ha
 計画人口 30,400人
 計画汚水量(日最大)14,400m³/日

3

事業概要

項目	全体計画	事業計画	備考
① 事業着手年度	昭和59年度		
② 整備完了年度	平成37年度	平成33年度	
③ 整備期間	41年間	37年間	
④ 計画区域面積	571.1ha	537.6ha	
⑤ 排除方式	分流式		
⑥ 計画処理人口	30,400人	30,000人	
⑦ 計画汚水量	日平均	12,000 m ³ /日	10,800 m ³ /日
	日最大	14,400 m ³ /日	12,900 m ³ /日
	時間最大	20,800 m ³ /日	18,600 m ³ /日
⑧ 終末処理場	処理方式	標準活性汚泥法	
	処理能力	14,400 m ³ /日	13,400 m ³ /日

4

事業の必要性

- 公共下水道の整備率が96.4%に達し、本町において下水道はなくてはならない社会基盤の一つとして認識されている。
- 未普及地区においては、整備要望が一層高まりつつある。
- 未普及地区の解消に向け今後も管渠整備を続ける必要がある。

再評価に至った理由（1）

【完了工期】H30(前回)→ H37(変更)

港湾埋立地区の開発事業が継続中であるため、開発スケジュールを踏まえ、全体計画目標年度を延伸した。

再評価に至った理由（2）

【事業費増】219.0億円(前回)→ 264.1億円(変更)

処理場整備では、改築更新及び高度処理による増加。

管渠整備では、効率の低い地区の整備による増加。

〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①処理場整備	約40.5億円	■長寿命化計画に基づく改築更新費用 ■大村湾流総計画（H27年3月）において、高度処理（窒素・リン同時除去）が位置付けられことによる必要施設の整備費用
②管渠整備	約4.6億円	効率の低い地区の整備に伴う費用増加
計	約45.1億円	

7

費用効果分析

【B／C】1.34(前回)→ 1.21(現行)

〔マイナス要因〕

■事業費の増

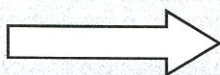
（処理場の改築更新及び高度処理の費用増）

■世帯数の減少による受益者の減

〔その他要因〕

■マニュアル変更に基づいた算定方法の変更

対応方針
(原案)



事業継続

8

【事業の経緯】

別添資料1

水対-5 川棚町公共下水道事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H19)	再評価後 10年経過	H1	H31	144.3	1.23	計画区域324.0ha 計画処理人口11,600人 計画汚水量(日最大)5,336m ³ / 日
第2回審議 (H29:今回)	再評価後 10年経過	H1	H37	157.2	1.39	計画区域324.0ha 計画処理人口9,720人 計画汚水量(日最大)4,471m ³ / 日

事業採択後10年を経た事業に係る評価手法選定

別添-1

事業主体	川棚町	事業種別	公共下水道	処理区	川棚処理区	
事業費	当初全体計画 14,433百万円		現行全体計画 15,724百万円		現行認可計画 15,340百万円	
項目		当初全体計画	現行全体計画	現行認可計画	整備状況(H28末)	
計画見直し等の推移	処理区域面積	324 ha	324 ha	313 ha	299 ha	
	処理人口	定住人口	11,600 人	9,720 人	10,170 人	9,863 人
		観光人口	—	—	—	—
	計画汚水量(日最大)	5,336 m ³ /日	4,471 m ³ /日	4,678 m ³ /日	4,537 m ³ /日	
	幹線管渠延長	5,770 m	6,249 m	6,249 m	6,249 m(100%)	
	ポンプ能力	—	—	—	—	
	処理場処理能力	5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日(100%)	
	汚泥処理能力	134.9 m ³ /日	131.4 m ³ /日	131.4 m ³ /日	131.4 m ³ /日	
評価手法の判定項目						
項目		評価				
関連計画及び 関連事業の状況		長崎県汚水処理構想2012 大村湾流域別下水道整備総合計画				
事業の進捗状況		(H28末) ・整備率(処理面積299ha/認可計画面積313ha) 96% ・水処理施設の状況 100%				
地元情勢		・地元住民、地権者の反対運動なし。 ・未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。				
総合評価						
上記のとおりであり、再評価チェックリストへ移行し、評価判断を行うよう総合評価した。						

再 評 価 チェ ッ ク リ ス ト

別添-2

事業主体	川棚町	事業種別	公共下水道	処理区	川棚処理区	
事業費	全体計画 14,433百万円		当初認可計画 15,724百万円		現行認可計画 15,340百万円	
項 目	当初全体計画		現行全体計画		現行認可計画	整備状況(H28末)
計画見直し等の推移	処理区域面積		324 ha	324 ha	313 ha	299 ha
	処理人口	定住人口	11,600 人	9,720 人	10,170 人	9,863 人
		観光人口	—	—	—	—
	計画汚水量(日最大)		5,336 m ³ /日	4,471 m ³ /日	4,678 m ³ /日	4,537 m ³ /日
	幹線管渠延長		5,770 m	6,249 m	6,249 m	6,249 m(100%)
	ポンプ能力		—	—	—	—
	処理場処理能力		5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日	5,400 m ³ /日(100%)
	汚泥処理能力		134.9 m ³ /日	131.4 m ³ /日	131.4 m ³ /日	131.4 m ³ /日
項 目 別 評 価						
項 目	評 価					
事業費の推移	計画どおり、ほぼ確保出来ている。					
処理場用地の取得状況	土地は、取得済み。					
施設の供用状況	川棚処理区は平成8年度より一部供用を開始し、順次面整備を進めている。					
地元情勢の変化の有無	未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。					
社会経済情報	川棚町は長崎県のほぼ中央に位置し、町の中央部を2級河川川棚川が縦貫し大村湾へと注いでいます。下流の両岸は市街地が形成されている。西部地区は県立自然公園に隣接し、豊かな緑や小串湾の絶景がみられ、マリンスポーツの拠点となっている。本町の貴重な財産である川棚川や大村湾を、後世に受け継ぎ恵まれた自然環境を守るためには、経済情勢が厳しくなっているが下水道事業の推進は必要不可欠です。					
自然環境条件	放流先は普通河川長浜川であり大村湾吐口地点より上流約60mとなっている。大村湾の水質環境基準はA類型に設定されているが、水質環境基準を達成していないことから下水道整備後の水質改善が期待される。					
全体計画の変更	変更なし (324ha⇒324ha)					
費用対効果分析	下水道事業における費用効果分析マニュアルにより分析					
	年便益(b):		36,960	百万円		
	年費用(c):		26,614	百万円		
	b/c:		1.39			
総 合 評 価						
本町(川棚処理区)の下水道事業による便益は、費用を上回っていることから、費用効果は良好な状態であり、公共下水道事業を継続する。						

平成29年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

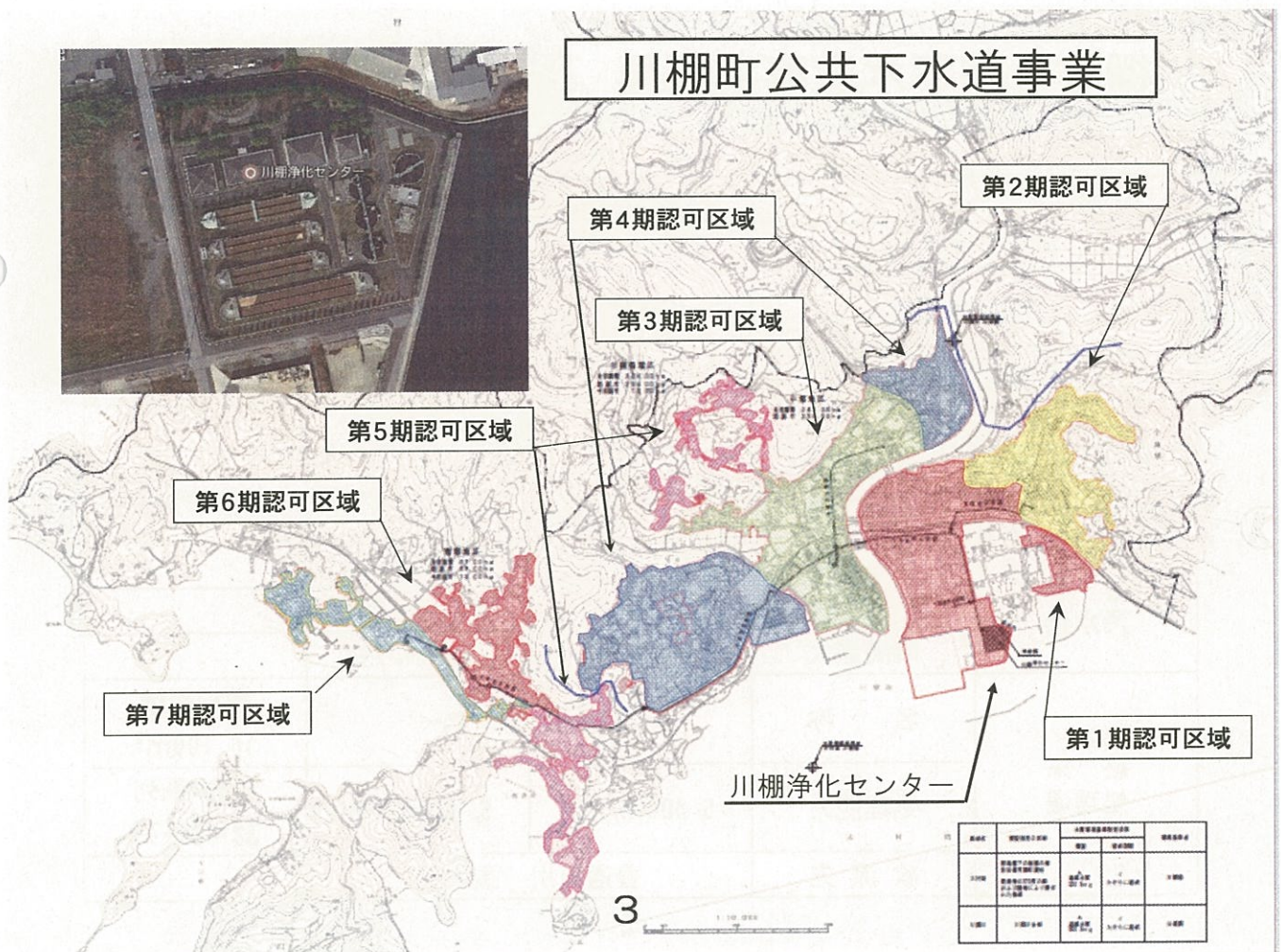
水対-5 川棚町公共下水道事業 (川棚処理区)

川棚町

1



川棚町公共下水道事業



期次	認可区域	下水道事業認可区域		備考
		認可区域	認可区域	
1期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
2期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
3期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
4期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
5期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
6期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部
7期	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部	川棚町中心部

事業の必要性

- 大村湾の水質改善に取り組むためにも下水道の整備が必要である。
- 未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。

3

川棚町公共下水道事業概要

計 画 概 要				
		全体計画	現認可	摘 要
計画目標年次		平成37年度	平成29年度	
計画処理面積		324ha	313ha	平成8年度 一部供用開始
計画処理人口		9,720人	10,920人	
排除方式		分 流 式		
処理方法	汚水処理	柱状-ソングリッチ法		
処理方法	汚泥処理	直接脱水→処分		
計 画 汚水量	日 平 均	3,499m ³ /日	3,931m ³ /日	
	日 最 大	4,471m ³ /日	5,023m ³ /日	
	時 間 最 大	6,415m ³ /日	7,207m ³ /日	
終 末 処理場	名 称	川棚浄化センター		敷地面積 16,100m ²
	処理能力	5,400m ³ /日	5,400m ³ /日	全体4系列 認可4系列
	放 流 先	普通河川 長浜川		

4

再評価に至った理由（1）

【完了工期】H31（前回）→ H37（変更）

- ・川棚港湾埋立地11haの整備計画策定が進んでいないため

再評価に至った理由（2）

【事業費増】144.3億円（前回）→157.2億円（変更）

〔事業費増の主な理由〕

事業費増源の内容	増減額	主な理由
①管渠整備	約14.6億円の増	海水対策工事費や推進工事延長が増加したため。
②処理場整備	約 1.7億円の減	執行残により減少したため。
計	約12.9億円の増	

費用対効果分析

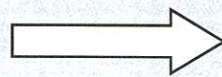
【B／C】1.23(前回)→ 1.39(現行)

〔その他要因〕

・費用対効果算定マニュアルの改定

(前回)H10年3月版 → (今回)H18年11月版

対応方針
(原案)



事業継続

【事業の経緯】

別添資料1

水対-6 波佐見町公共下水道事業の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H19)	事業採択後 10年経過	H9	H26	114.3	1.10	計画区域 340.0ha 計画人口 11,000人 計画汚水量(日最大) 6,200m ³ / 日
第2回審議 (H29:今回)	再評価後 10年経過	H9	H38	88.9	1.29	計画区域 336.0ha 計画人口 7,700人 計画汚水量(日最大) 4,400m ³ / 日

事業採択後10年を経た事業に係る評価手法選定

別添-1

事業主体	波佐見町	事業種別	公共下水道	処理区	中央処理区	
事業費	当初全体計画 10,490百万円		変更全体計画 8,890百万円		現行認可計画 9,920百万円	
項目		当初全体計画	変更全体計画	現行認可計画	整備状況(H28年度末)	
計画見直し等の推移	処理区域面積	388 ha	336 ha	328 ha	313 ha	
	処理人口	定住人口	8,000 人	7,700 人	7,300 人	6,629 人
		観光人口	—	—	—	—
	計画汚水量(日最大)	4,800 m ³ /日	4,400 m ³ /日	4,100 m ³ /日	1,300 m ³ /日	
	幹線管渠延長	8,060 m	8,060 m	8,060 m	8,060 m(100.0%)	
	ポンプ能力	2.8 m ³ /分	3.2 m ³ /分	2.8 m ³ /分	3.2 m ³ /分	
	処理場処理能力	4,800 m ³ /日	4,400 m ³ /日	4,800 m ³ /日	3,200 m ³ /日(66.6%)	
	汚泥処理能力	226m ³ /日	228m ³ /日	204m ³ /日	204m ³ /日	
評価手法の判定項目						
項目		評価				
関連計画及び 関連事業の状況		長崎県汚水処理構想2017 大村湾流域別下水道整備総合計画				
事業の進捗状況		(H28末)				
		・整備率(処理面積/認可計画面積) 95% ・水処理施設の状況 100%				
地元情勢		・地元住民、地権者の反対運動なし。 ・未整備地区においても下水道の早期整備の要望が強くなっている。				
総合評価						
上記のとおりであり、再評価チェックリストへ移行し、評価判断を行うよう総合評価した。						

再 評 価 チェックリスト

別添-2

事業主体	波佐見町	事業種別	公共下水道	処理区	中央処理区	
事業費	当初全体計画 10,490百万円		変更全体計画 8,890百万円		現行認可計画 9,920百万円	
	項 目		当初全体計画	変更全体計画	現行認可計画	整備状況(H28年度末)
計画見直し等の推移	処理区域面積		388 ha	336 ha	328 ha	313 ha
	処理人口	定住人口	8,000 人	7,700 人	7,300 人	6,629 人
		観光人口	—	—	—	—
	計画汚水量(日最大)		4,800 m ³ /日	4,400 m ³ /日	4,100 m ³ /日	1,300 m ³ /日
	幹線管渠延長		8,060 m	8,060 m	8,060 m	8,060 m(100.0%)
	ポンプ能力		2.8 m ³ /分	3.2 m ³ /分	2.8 m ³ /分	3.2 m ³ /分
	処理場処理能力		4,800 m ³ /日	4,400 m ³ /日	4,800 m ³ /日	3,200 m ³ /日(66.6%)
	汚泥処理能力		226m ³ /日	228m ³ /日	204m ³ /日	204m ³ /日
項 目 別 評 価						
項 目		評 価				
事業費の推移		計画どおり、ほぼ確保出来ている。				
処理場用地の取得状況		土地は、取得済み。				
施設の供用状況		中央処理区は平成15年度より一部供用を開始し、順次面整備を進めている。				
地元情勢の変化の有無		未整備地区においても下水道早期整備の要望が強くなっている。				
社会経済情報		波佐見町は長崎県のほぼ中央で、東彼杵郡の北部に位置し、佐賀県武雄市、嬉野市、有田町、長崎県佐世保市、川棚町に接しており、県内では数少ない海に面していない内陸型の町である。基幹産業である窯業と農業は未だ厳しい情勢にあって、より一層の事業の効率性が求められている。				
自然環境条件		放流先である二級河川川棚川の水質環境基準はA類型に設定されている。川棚川の水利用のほとんどが農業用水として利用されており、最下流部では、川棚町、佐世保市の水源として取水していることから、下水道整備後の水質改善が期待される。				
全体計画の変更		平成23年度に見直している。(事業規模拡大)				
費用対効果分析	下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)により分析					
	年便益(b):		19,780	百万円		
	年費用(c):		15,312	百万円		
	b/c:		1.29			
総 合 評 価						
本町(中央処理区)の下水道事業による便益は、費用を上回っていることから、費用効果は良好な状態であり、公共下水道事業を見直し継続する。						

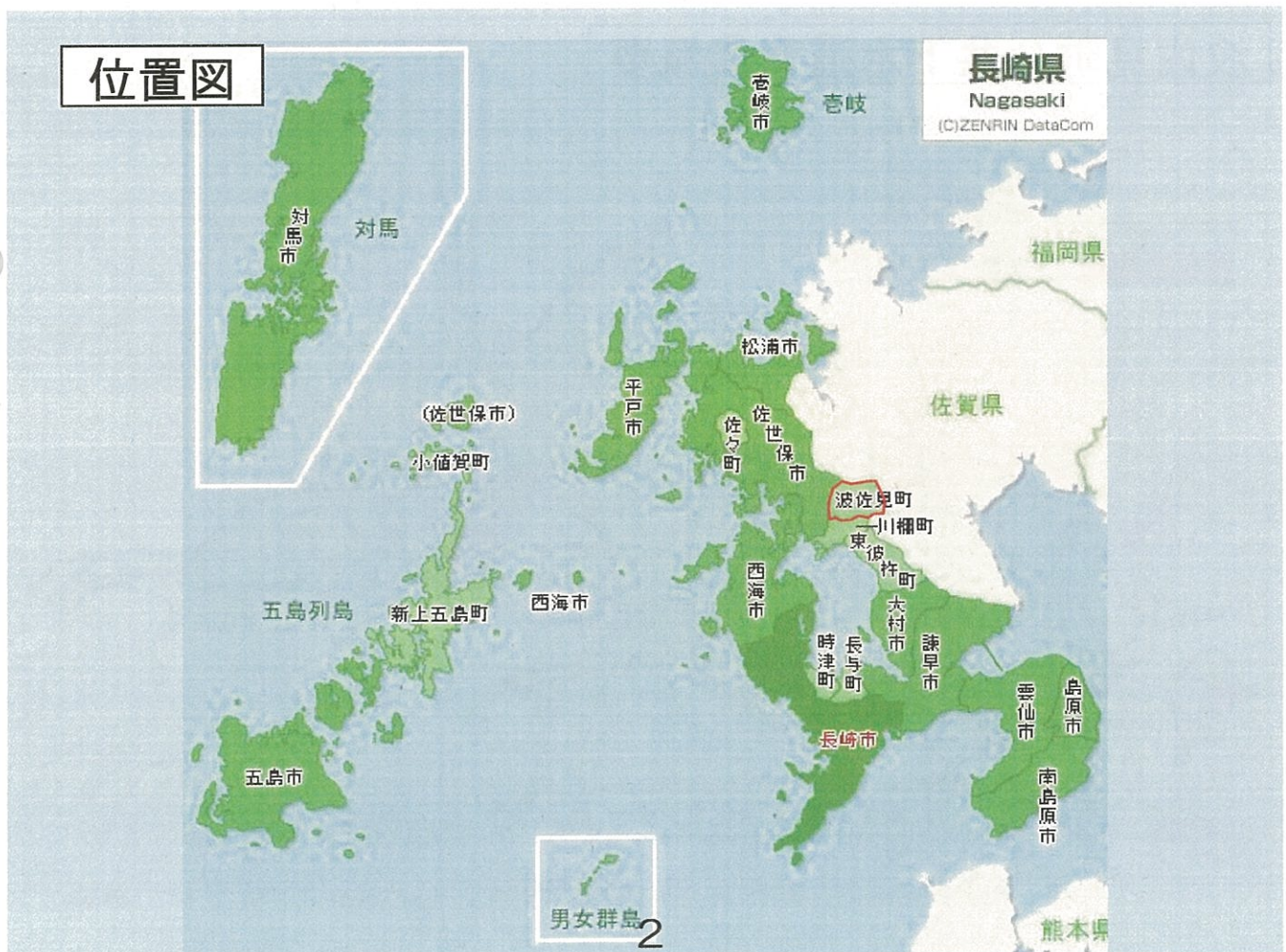
平成29年度 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

水対-6 波佐見町公共下水道事業

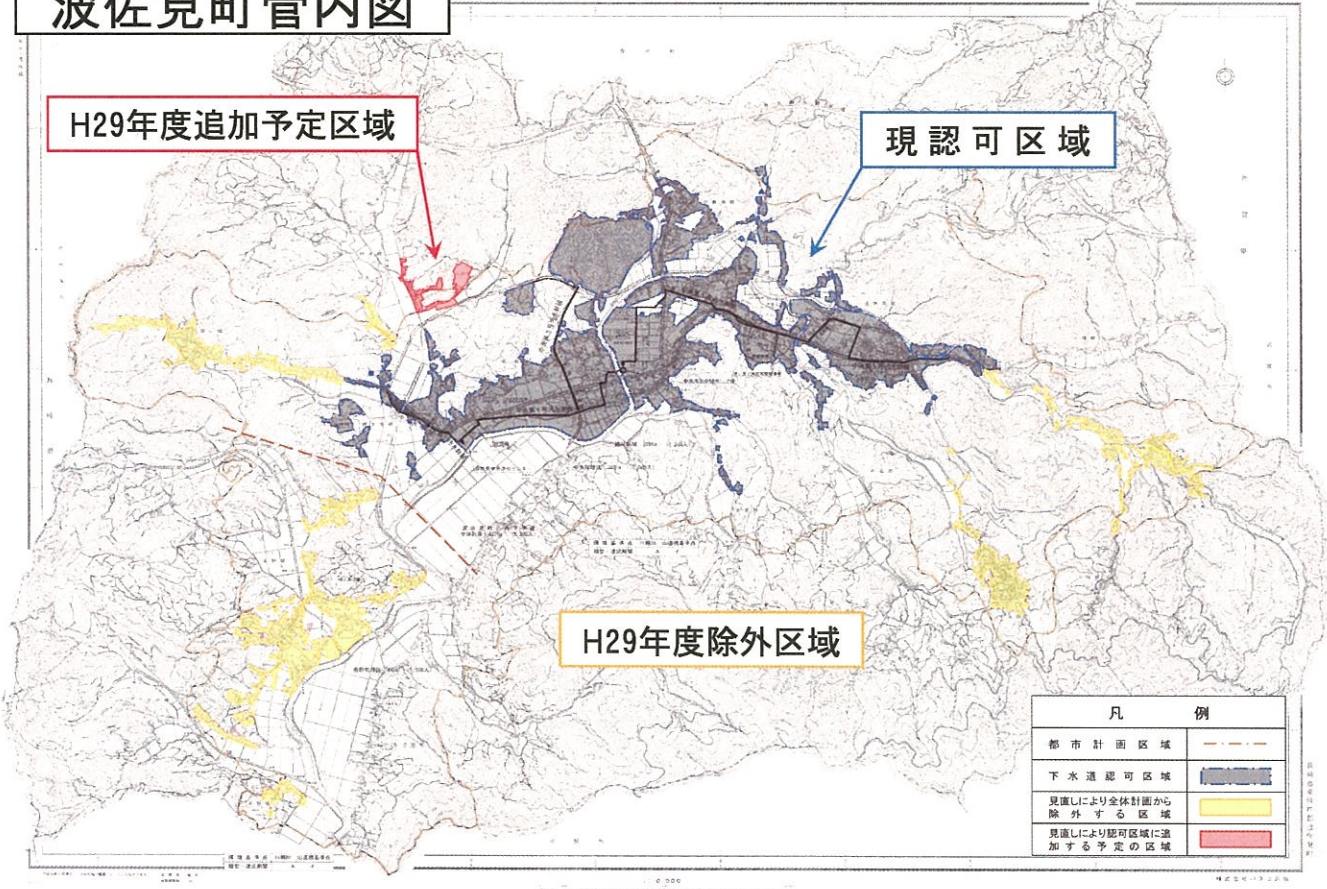
波佐見町

1



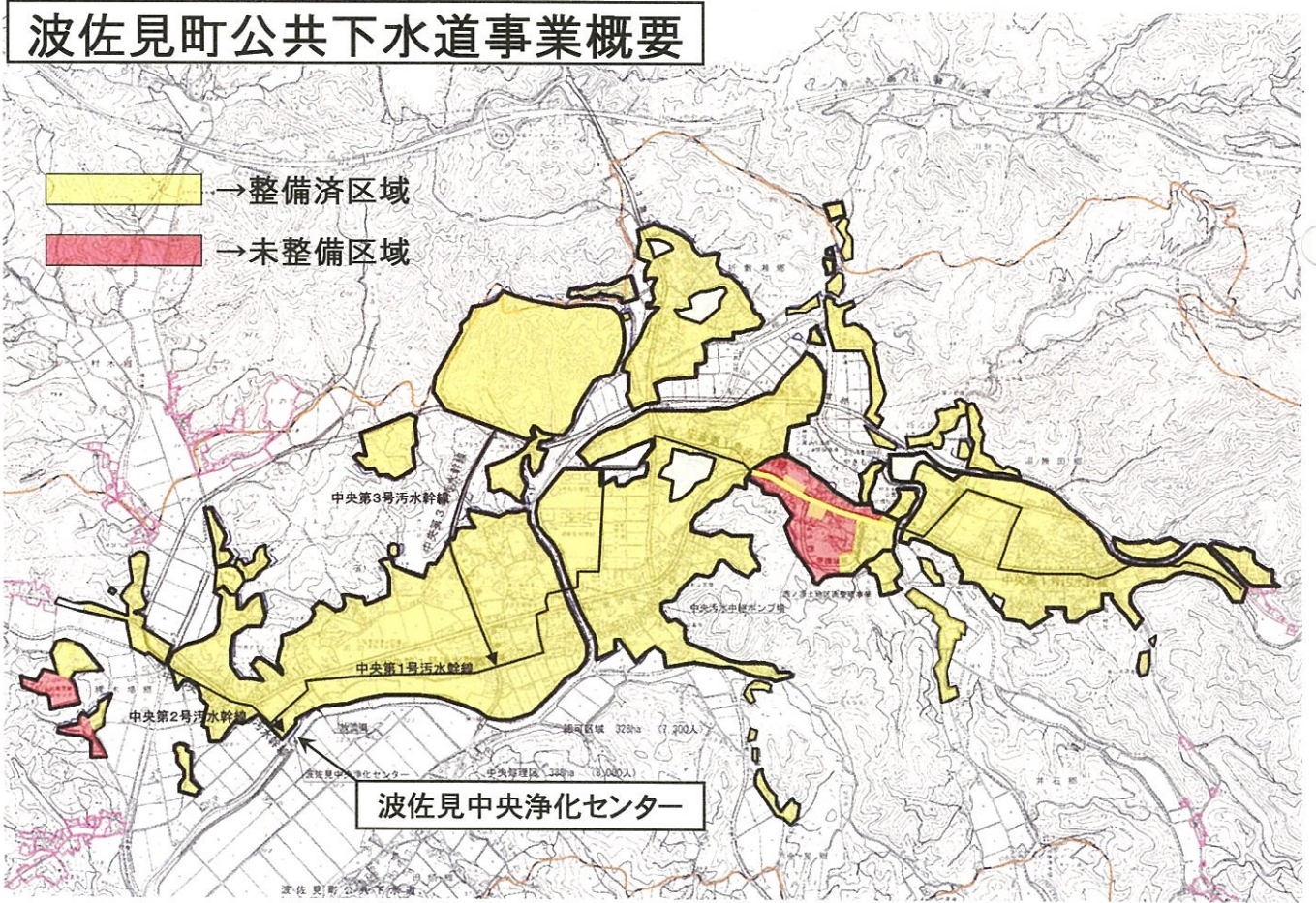
波佐見町管内図

波佐見町公共下水道計画図



3

波佐見町公共下水道事業概要



4

波佐見町公共下水道事業概要

計 画 概 要				
		全体計画	現認可	摘 要
計画目標年次		平成38年度	平成29年度	
計画処理面積		336ha	328ha	平成15年度 一部供用開始
計画処理人口		7,700人	7,300人	
排除方式		分 流 式		
処 理 方 法	汚水処理	柱シテ-ションテ-ィツ法+砂ろ過		
処 理 方 法	汚泥処理	直接脱水→処分		
計 画 汚水量	日 平 均	3,400m ³ /日	3,300m ³ /日	
	日 最 大	4,400m ³ /日	4,100m ³ /日	
	時 間 最 大	7,600m ³ /日	7,200m ³ /日	
終 末 処理場	名 称	波佐見中央浄化センター		敷地面積 21,700m ²
	処理能力	4,400m ³ /日	4,800m ³ /日	全体3系列 認可3系列
	放 流 先	二級河川 川棚川		

5

波佐見町下水道整備状況

	下水道	農集排等	浄化槽	コミプラ	合 計
人 口 (人)	6,629人	—	4,471人	—	11,100人
普及率 (%)	44.37%	—	29.92%	—	74.29%

平成29年3月31日現在の波佐見町人口【14,940人】

6

事業の必要性

- 大村湾流域別下水道整備総合計画における大村湾水質環境基準達成のためにも下水道の整備が必要である。
- 現認可地区において下水道の早期整備の要望が強くなっている。
- 人口減少や高齢化社会の本格化により汚水処理施設整備の一層の効率化が急務である。

7

再評価に至った理由（1）

【完了工期】

H29年度(前回) → H38年度(変更)

- ・平成28年度に事業の全体計画見直しにより大幅な区域の縮小を行ったため。
※平成29年2月都市計画決定変更済
- ・今年度事業認可申請を予定している区域と未整備区域との施工時期調整が必要となったため。

8

再評価に至った理由（２）

【事業費減】104.9億円(前回)→ 88.9億円(変更)

(事業費減の主な内容)

事業費減の内容	減額(億円)	主な減額理由
①管渠整備費	約9.5億円	全体計画区域面積の減による管渠整備費の減
②処理場整備費	約6.5億円	全体計画区域面積の減による処理場整備費の減

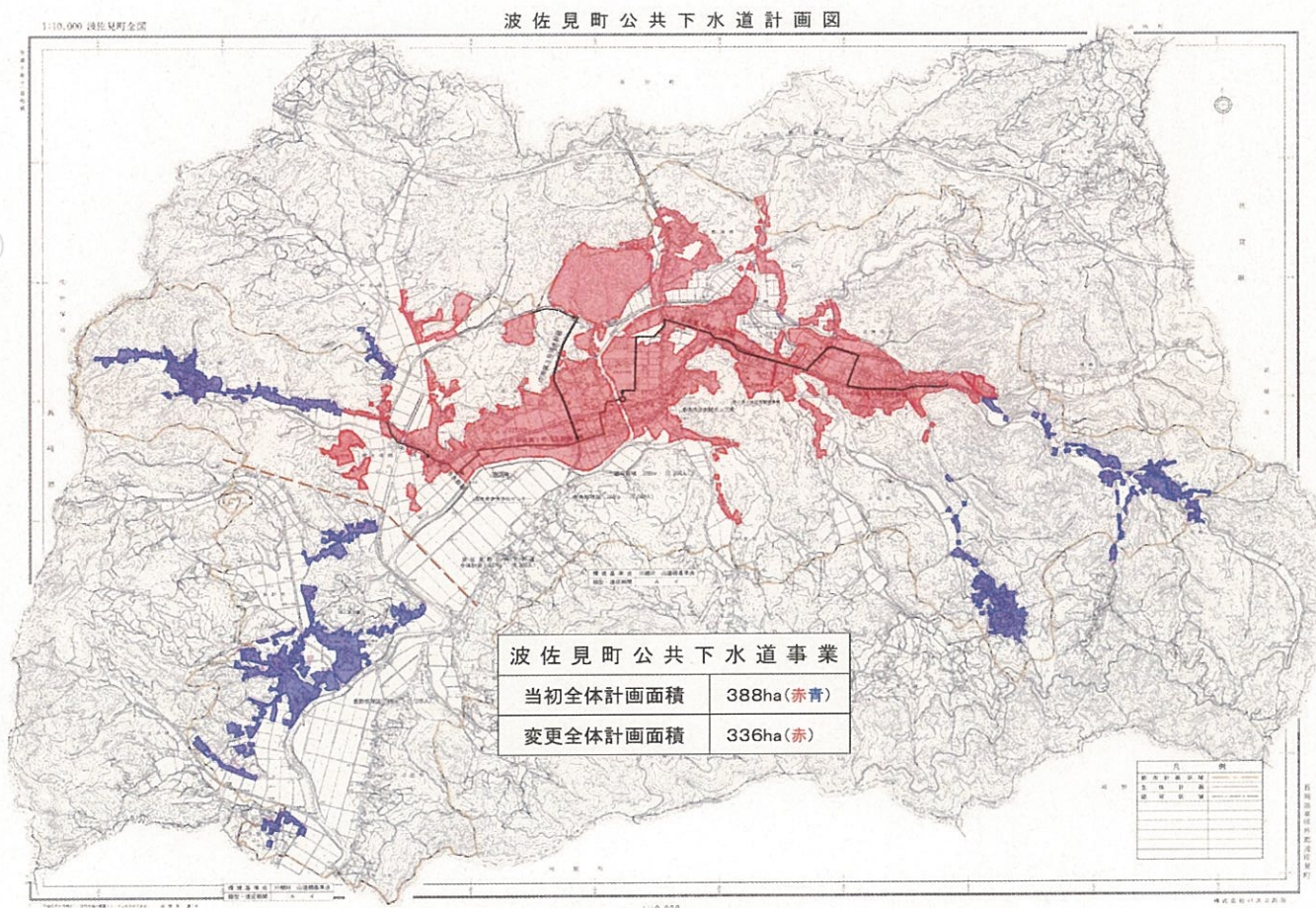
平成28年度の全体事業見直しによる

当初全体計画 388.0ha

変更全体計画 336.0ha

52.0haの減

9



10

費用対効果分析

【B/C】1.10(前回) → 1.29(現行)

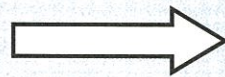
〔プラス要因〕

- ・全体計画見直し(区域縮小)による増
(前回388ha → 現行336ha)

〔その他要因〕

- ・費用対効果算定マニュアルの改定
(前回)H10年3月版 → (今回)H18年11月版

対応方針
(原案)



見直し継続